

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年1月15日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 株式会社メディアクリエイト

【英訳名】 MEDIA CREATE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤博彦

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原浩一

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市筒井町4番地の2

【電話番号】 055-929-8560

【事務連絡者氏名】 取締役 栗原浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第14期 第2四半期累計期間	第15期 第2四半期累計期間	第14期
		自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日
売上高	(千円)	1,758,203	1,605,562	3,500,211
経常損失()	(千円)	28,606	34,135	38,234
四半期(当期)純損失()	(千円)	34,727	39,745	106,722
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	429,215	429,215	429,215
発行済株式総数	(株)	5,153,700	5,153,700	5,153,700
純資産額	(千円)	728,945	616,978	656,621
総資産額	(千円)	2,590,141	1,602,904	1,831,736
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	6.75	7.72	20.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	28.1	38.5	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,410	12,319	48,561
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	39,055	31,086	927,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,964	204,900	845,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	280,580	167,955	391,622

回次 会計期間		第14期 第2四半期会計期間	第15期 第2四半期会計期間
		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	6.78	9.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第14期第2四半期累計期間、第15期第2四半期累計期間及び第14期は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかながら回復の傾向をみせておりましたが、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとするアジア経済の停滞の影響により、国内経済は依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、消費者の生活防衛意識や節約志向が根強く、当社が主力事業としている余暇産業の業界は、低価格競争が激化するなど大変厳しい状況で推移いたしました。

当社は、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、各種改装、設備投資を推進してまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当第2四半期累計期間における事業別の業績を記載いたします。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	1,086,248	89.1
	フランチャイズ事業	15,886	73.9
	小計	1,102,135	88.9
カラオケ事業		405,387	95.0
その他事業		98,039	107.1
合計		1,605,562	91.3

マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は1,102百万円（前年同期比88.9%）となりました。

（直営事業）

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、接客力の向上、清掃強化といったサービスの基本であるQSC（商品品質・サービス・清潔さ）教育を継続し、合わせて各種営業施策を実施してまいりました。

設備投資に関しましては、電力料金の値上げに対応するため、キュービクル常時監視システムを導入し使用電力の「見える化」及びLED照明等の省エネ設備への切替を推進しました。

同時にQSC向上を目的にトイレ衛生設備のリフレッシュを実施してまいりました。また、麻雀格闘倶楽部のコンバージョンキットによるバージョンアップやオンラインダーツへの入替・バージョンアップを積極的に推進いたしました。

店舗数につきましては1店舗の閉店があったことにより、前事業年度末より1店舗減少した33店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,086百万円（前年同期比89.1%）となりました。

（フランチャイズ事業）

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入及び備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては2店舗の閉店があったことにより、前事業年度末より2店舗減少した7店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は15百万円（前年同期比73.9%）となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、最新機種の通信型カラオケ機器を全社で積極的に導入し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては当第2四半期累計期間において変動はなく、前事業年度末と同数の13店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は405百万円（前年同期比95.0%）となりました。

その他事業

その他事業として短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」を株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗を運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は98百万円（前年同期比107.1%）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,605百万円（前年同期比91.3%）となりました。一方、売上原価、販売費及び一般管理費は、全社的な経費削減活動の推進により1,635百万円（前年同期比91.8%）となりました。

その結果、営業損失は29百万円（前年同期は営業損失23百万円）、経常損失は34百万円（前年同期は経常損失28百万円）となりました。また、繰延税金資産の変動等により、四半期純損失は39百万円（前年同期は四半期純損失34百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より228百万円減少した1,602百万円となりました。これは主に現金及び預金211百万円の減少によるものです。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より189百万円減少した985百万円となりました。これは主に借入金及び社債125百万円の減少によるものです。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失39百万円の計上により、前事業年度末より39百万円減少した616百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は167百万円となり、前事業年度末と比較して223百万円減少いたしました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期は117百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費99百万円に対し、税引前四半期純損失34百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入14百万円に対し、有形固定資産の取得による支出32百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は204百万円（前年同期は57百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金、社債の返還及びリース債務の返済による支出204百万円があったことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,900,000
計	14,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,153,700	5,153,700	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	5,153,700	5,153,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		5,153,700		429,215		228,444

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤 博彦	静岡県沼津市	1,332,000	25.84
加藤 恭枝	静岡県沼津市	390,000	7.56
乗松 良得	京都府京都市上京区	226,500	4.39
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4 - 10	176,000	3.41
株式会社久世	東京都豊島区東池袋二丁目29 - 7	150,000	2.91
メディアクリエイト従業員持株会	静岡県沼津市筒井町4 - 2	138,800	2.69
加藤 智大	東京都杉並区	130,000	2.52
加藤 雅彦	東京都大田区	130,000	2.52
北澤 晶子	東京都目黒区	130,000	2.52
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡昭和町	96,000	1.86
計		2,899,300	56.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,140,000	5,140	同上
単元未満株式	普通株式 7,700		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,153,700		
総株主の議決権		5,140	

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディアクリエイト	静岡県沼津市筒井町4-2	6,000		6,000	0.11
計		6,000		6,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年6月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	409,669	198,003
売掛金	4,407	4,745
原材料及び貯蔵品	21,296	22,842
その他	111,290	78,658
貸倒引当金	208	197
流動資産合計	546,455	304,052
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	598,952	601,820
リース資産(純額)	239,874	257,921
その他(純額)	64,019	54,239
有形固定資産合計	902,846	913,981
無形固定資産	4,781	5,070
投資その他の資産		
敷金及び保証金	358,004	353,488
その他	17,109	24,515
投資その他の資産合計	375,113	378,003
固定資産合計	1,282,741	1,297,055
繰延資産	2,538	1,796
資産合計	1,831,736	1,602,904

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,359	33,470
1年内返済予定の長期借入金	160,080	151,725
1年内償還予定の社債	70,000	40,000
リース債務	141,181	146,342
未払金	170,017	147,197
未払法人税等	13,635	7,883
その他	57,146	20,105
流動負債合計	646,420	546,723
固定負債		
社債	60,000	45,000
長期借入金	206,527	134,842
リース債務	185,219	183,573
退職給付引当金	31,351	30,786
負ののれん	541	-
その他	45,055	45,000
固定負債合計	528,694	439,201
負債合計	1,175,114	985,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	335,167	228,444
利益剰余金	106,722	39,745
自己株式	727	762
株主資本合計	656,931	617,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	172
評価・換算差額等合計	310	172
純資産合計	656,621	616,978
負債純資産合計	1,831,736	1,602,904

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
売上高	1,758,203	1,605,562
売上原価	1,629,423	1,491,022
売上総利益	128,779	114,539
販売費及び一般管理費	151,970	144,180
営業損失()	23,190	29,640
営業外収益		
設備賃貸料	23,500	11,100
受取手数料	2,791	5,331
広告収入	4,225	3,132
負ののれん償却額	1,083	541
その他	3,181	2,403
営業外収益合計	34,782	22,509
営業外費用		
支払利息	17,023	10,552
設備賃貸費用	19,223	13,422
その他	3,951	3,030
営業外費用合計	40,198	27,005
経常損失()	28,606	34,135
特別損失		
固定資産除却損	1,290	656
リース解約損	335	45
特別損失合計	1,625	701
税引前四半期純損失()	30,232	34,837
法人税、住民税及び事業税	3,837	3,362
法人税等調整額	657	1,545
法人税等合計	4,494	4,907
四半期純損失()	34,727	39,745

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	30,232	34,837
減価償却費	145,795	99,470
負ののれん償却額	1,083	541
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,868	565
受取利息及び受取配当金	35	45
支払利息	17,023	10,552
社債発行費償却	1,023	742
固定資産除却損	1,290	656
リース解約損	335	45
売上債権の増減額(は増加)	31	337
たな卸資産の増減額(は増加)	283	1,545
仕入債務の増減額(は減少)	1,292	889
未払消費税等の増減額(は減少)	6,776	27,057
その他	1,917	3,967
小計	142,426	41,666
利息及び配当金の受取額	35	45
利息の支払額	17,254	10,593
リース契約解除による支出	264	10
店舗閉鎖損失の支払額	-	11,212
法人税等の支払額	7,531	7,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,410	12,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,045	10,047
定期預金の払戻による収入	10,044	10,046
定期積金の積立による支出	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	14,197	32,819
有形固定資産の除却による支出	77	82
関係会社株式の取得による支出	6,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,124	235
敷金及び保証金の回収による収入	215	14,862
その他	870	811
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,055	31,086

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	147,500	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	178,284	80,040
社債の償還による支出	45,000	45,000
リース債務の返済による支出	82,144	79,825
自己株式の取得による支出	36	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,964	204,900
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,390	223,667
現金及び現金同等物の期首残高	260,190	391,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,580	167,955

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 52,682千円 退職給付費用 1,041千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料及び手当 61,055千円 退職給付費用 895千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 310,626千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,045千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 20,000千円 現金及び現金同等物 280,580千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 198,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,047千円 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 20,000千円 現金及び現金同等物 167,955千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年8月18日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を45,233千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金45,233千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が45,233千円減少し、利益剰余金が45,233千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月17日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を106,722千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金106,722千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が106,722千円減少し、利益剰余金が106,722千円増加いたしました。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	6円75銭	7円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	34,727	39,745
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	34,727	39,745
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,148,388	5,147,959

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月10日

株式会社メディアクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアクリエイトの平成24年6月1日から平成25年5月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアクリエイトの平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。